

計画に基づく取組状況について（水道）

第3回 京都府上下水道施策に関する意見聴取会議

令和8年5月19日（火）

京都府建設交通部水道政策課・下水道政策課

京都水道グランドデザインに掲げる水道事業者の取組

3つの視点、8つの取組項目

- ▶ 計画では、将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を構築するために、3つの視点から、8つの取組項目とこれらに係る府内の事業者及び市町村が令和20（2038）年度までに達成すべき将来目標を設定

視点1：安全性の保証

- ①水源管理
- ②水質管理の向上
- ③水道未普及地域等の対応

視点2：危機管理への対応

- ①耐震化計画・アセットマネジメント
- ②応急給水体制・応急復旧体制

視点3：持続性の確保

- ①人材育成・技術継承
- ②中長期的視点の経営
- ③公民連携の推進

広域化の取組

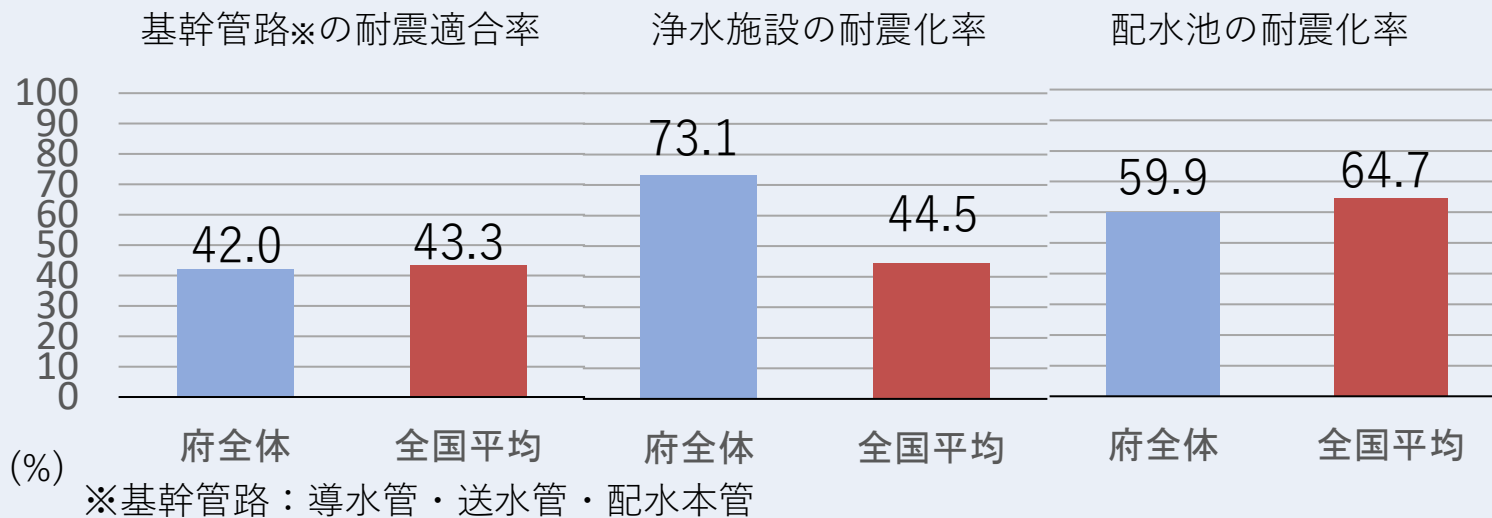
- ▶ 各圏域において、**地域の実情に応じた形態で取組を順次展開しつつ、地域の実情を踏まえて、あらゆる選択肢について検討を進める。**

圏域	市町村	今後の主な取組
南部 (8市7町 1村)	京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、精華町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村	・維持管理業務や営業業務など事務の広域的処理について幅広く検討 ・府営水道と受水市町において、府営水道エリア全体の施設規模や配置の適正化、経営の一体化も含めた経営形態のあり方について検討を実施
中部 (2市1町)	亀岡市、南丹市、京丹波町	・緊急時連絡管の整備について検討・協議を実施 ・施設の共同設置や業務の共同委託など広域連携に関する検討を実施
北部 (5市2町)	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町	・「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」の枠組みを活用し、引き続き窓口業務等の共同発注やシステム共同化等の事務の広域的処理を推進

府内水道事業体の現状①

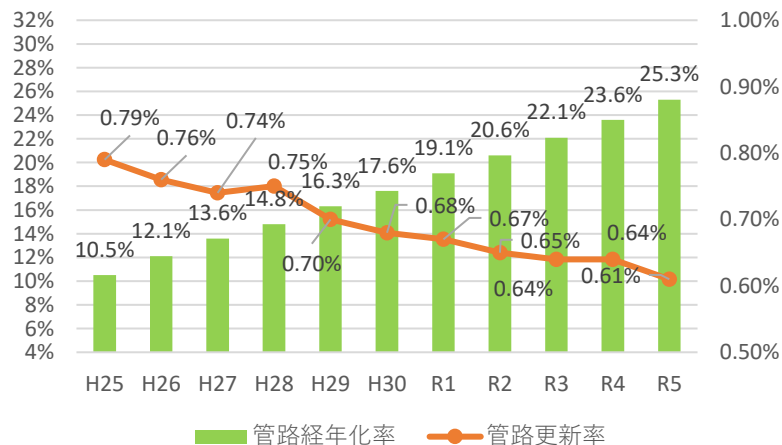
耐震化の状況（令和5年度末）

出典：国土交通省

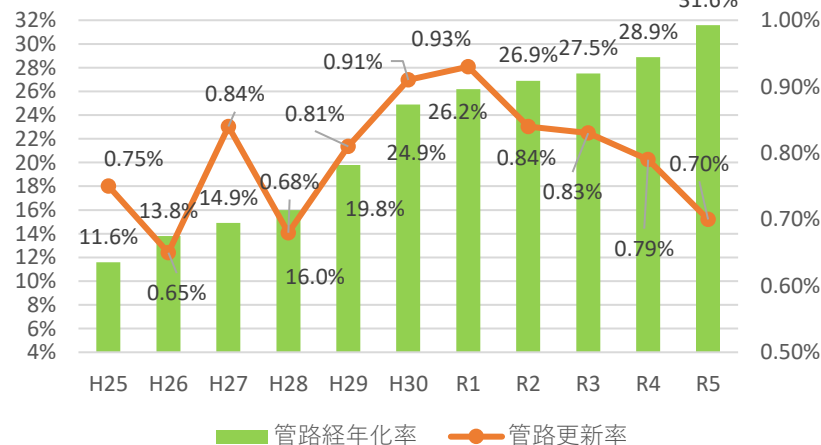


管路の経年化率・更新率の推移

全国の管路経年化率・更新率



京都府における管路経年化率・更新率



府内水道事業体の現状②

基盤強化、経営指標の状況

経営指標	90% ～ 80%	80% ～ 70%	70% ～ 60%	60% ～ 50%	50% 未満
施設利用率	1	2	6	5	9

※施設利用率については簡易水道を除く

経営指標	100% 以上	100% ～ 80%	80% ～ 60%	60% 未満
料金回収率	5	14	3	5

アセットマネジメント	タイプ	
実施済み	詳細型(4D,4C)	4
	標準型(3C)	13
	混合型(1C,1D)	3
	簡略型 (2C,2B,1A)	3
未実施		4

広域連携等	実施済	実施予定、検討中
広域化等	舞鶴市・宮津市：窓口業務を共同発注(R2.4.1.～) 亀岡市・南丹市：亀岡市から南丹市へ水道用水供給(R4.2～) 笠置町・和束町・南山城村：水道施設台帳の電子化を共同実施 公営企業会計の適用化事業を共同実施	17市町
包括的民間委託	福知山市 舞鶴市	八幡市、南丹市、 京丹波町
ウォーターPPP		城陽市 (令和8年度実施)

令和7年度の取組

- 上下水道の共通課題に対する上下一体の取組を推進するため、上下水道の内容にまたがるものは上下一体で開催
- 市町村支援の取組として人材育成や技術力向上のための研修会等を開催
- 広域化について、各圏域で広域連携等に関する研究会を開催

【研修会等の開催】

開催日	名 称
R7. 5.27	市町村水道事業初任者研修（技術）
R7. 6.26	市町村上下水道事業初任者研修（事務①）
R7. 9.11	市町村上下水道事業初任者研修（事務②）★
R7.10.17	日本水道協会京都府支部・京都府合同研修
R7.11.20	水道管技術研修
R7.11.25	京都府水循環プラットフォーム研修★
R7.11.25	浄水場相互訪問事業（北部圏域）
R7.12.16	令和京道場★
R7.12.18	浄水場相互訪問事業（南部圏域）
R8. 2.25	水道水質管理技術研修

★ 上下水道一体で開催

【研究会の開催】

圏 域	研究テーマ
全圏域	● 水道D X技術の活用 ● 会計システムの共通化
南 部	● 共通マニュアルの策定
中 部	● 事務の広域連携
北 部	● 水道事業の官民連携

※ 広域連携の形態ごとに、その効果や課題等の整理を行う場として研究会を設置

安全性の保証

➤ 浄水場相互訪問事業

- 施設見学及び質疑応答を実施

< 北部圏域 >

舞鶴市上福井浄水場（R7.11.25）



< 南部圏域 >

長岡京市東第2浄水場（R7.12.18）



➤ 水道水質管理技術研修 R8.2.25

- 「水道水中の検査項目における基本事項について」（京都市）
- 「水道水中の異物について」（京都市）
- 「水質基準に関する省令改正の概要について(PFAS等)」

1 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催） ②

危機管理への対応

➤ 水道管技術研修

< 背 景 >

能登半島地震、埼玉県八潮市における道路陥没事故、多発する水道管漏水事故を受け、維持管理を含め管路の耐震化や更新の必要性が高まっている中で、水道事業体における技術力確保が課題

< 目 的 >

技術職員を対象に、水道管の設計・施工等に係る内容の研修を実施し、水道事業体の技術力の確保・職員の能力の向上を図る

< 研 修 >

- 開催日 R7.11.20
- 講 義
 - ・ 「ダクタイル鉄管の概要、耐震性および長期耐久性について」
 - ・ 「ダクタイル鉄管の管路設計について」
 - ・ 「ダクタイル鉄管の施工と事故事例について」
- 講 師 一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会



持続性の確保①（上下水道一体で開催）

➤ 市町村上下水道事業初任者研修

<事務研修①> R7.6.26 「公営企業財務会計について（基礎）」（公認会計士）

<事務研修②> R7.9.11 「水道法の概要、京都水道グランドデザイン等」

➤ 京都府水循環プラットフォーム研修 R7.11.25

- 「公営企業財務会計について（応用）」（公認会計士）

➤ 令和京道場 R7.12.16

- 「上下水道事業の最新動向」（国土交通省）
- 「次世代へ継承すべき上下水道技術(グループディスカッション)」



持続性の確保②

➤ 市町村水道事業初任者研修（技術） R7.5.27

- 「配水管維持管理に係る実技・講演」（京都市上下水道サービス協会）

➤ 日本水道協会京都府支部・京都府合同研修会 R7.10.17

- 「箱根地区水道事業包括委託（第3期）について」（神奈川県）
- 「地震等緊急時対応の手引きについて」（日本水道協会）
- 「水道料金及び水道料金算定要領の改定について」（日本水道協会）



全圏域①

➤ 水道DX技術の活用

近年実用化が進む各種水道DX技術の活用について、先進事例調査や導入に関する課題・補助制度等の確認などを実施し、研究を進める

① 人工衛星を活用した漏水調査

- 先進事例等調査及び国の動向調査
 - ・ 共同発注取組事例について講演（宮城県）
 - ・ 人工衛星を活用した漏水調査技術について紹介（3社※）
 - ・ 水道DXに係る交付金制度の確認

※上下水道DX技術カタログ（国）に記載された関係企業

- 共同発注の検討
 - ・ R8共同発注への参画意向調査の実施
 - ・ R8共同調達スキーム（府がとりまとめて一括発注方式）の検討
 - ・ 各事業体における費用負担金額の調整
 - ・ 府と水道事業者等との協定書の作成
 - ・ 業務委託仕様書等の作成 など

⇒ 令和8年度に府がとりまとめて一括発注し広域的に調査を実施



全圏域②

➤ 水道DX技術の活用

② A I 劣化診断予測、監視システムにおける水道情報活用システムの活用

● 先進事例等調査

- ・ A I 劣化診断予測技術について紹介（3社※）
- ・ 関係企業により監視システムにおける水道情報活用システム活用の先進事例紹介

※上下水道DX技術カタログ（国）に記載された関係企業

➤ 会計システムの共通化

会計システム共同調達・共同利用による導入コスト削減、経理事務処理の標準化等による連携強化を行うとともに、将来の広域化等への下地構築を図る

● 先進事例等調査

- ・ 現行会計システムアンケート調査（ベンダー、更新時期、費用、システム内容等）の実施
- ・ 概算見積パターン（グループ分け）の調整
- ・ 基本的な進め方（段階的な共通化）を確認

● 会計事務に関する意見交換

- ・ 日常業務における疑問点等について意見交換

南部圏域

➤ 共通マニュアルの策定

人材育成・技術継承に資する取組（マニュアル等）について研究を進める

- 人材育成・技術継承に関する問題解決の支援技術調査
 - ・ 「水道技術継承支援システム（A-Batons+）」について紹介
（（公財）水道技術研究センター） →試験導入中
- 人材育成・技術継承に関する意見交換
 - ・ A-Batons+ の活用及びマニュアルについて紹介
 - ・ 「水道事業における分散型システムの導入検討手引き」の紹介及び意見交換

中部圏域

➤ 事務の広域連携

各種業務の共同発注等の広域連携について、先進事例調査などを実施し、共同発注の可能性等について研究を進める

- 先進事例調査
 - ・ 宮津市・舞鶴市における窓口業務委託共同発注について講演（宮津市）
 - ・ 愛知県豊橋市、豊川市及び静岡県湖西市における水道料金収納業務等包括業務委託共同発注について講演（豊橋市）

北部圏域（市町の自主的な勉強会として実施）

➤ 水道事業における官民連携

「京都府北部連携都市圏推進協議会」における水道事業広域連携に係る勉強会を通して、広域型官民連携※について研究を進め、今後の方向性についての議論を深める

※市町村の枠を超えて、複数の自治体が連携し共同で業務委託するもの

● 先進事例調査

- ・ 福知山市上水道事業等包括民間委託について紹介
- ・ 宮津市・舞鶴市における窓口業務委託共同発注について講演（舞鶴市）



● 広域型官民連携の研究

- ・ 広域型官民連携イメージ、プロセスの共有
- ・ あり方検討会※のスキーム、協定書、規約の検討

※広域型官民連携を協議する場（官民連携導入可能性調査業務の共同発注含む）

● 官民連携導入可能性調査業務（R8予定）

- ・ プロポーザル実施内容（審査方法、評価方法、公募資料等）の検討
- ・ 発注仕様書等の検討

⇒ **令和8年度からあり方検討会を設置し、広域型官民連携を検討**

2 広域連携等に関する取組（経営基盤強化検討業務）

概 要

➤ 官民連携基礎調査（北部圏域）

京都水道グランドデザインで圏域ごとに示した「今後の取組」に関連して、北部圏域における官民連携手法の導入可能性について具体的な議論が進むよう基礎調査（STEP1及びSTEP2の一部）を実施

（参 考）

「水道事業における官民連携に関する手引き」等に記載の連携形態の選定に係る検討手順に基づいて調査を実施

- ・ STEP 1：現状分析・課題洗い出し
- ・ STEP 2：対応方策と業務分類の検討
- ・ STEP 3：官民連携手法の比較検討
- ・ STEP 4：官民連携導入効果の整理及び手法選定

⇒ 令和8年度に北部圏域水道事業者等において「官民連携導入可能性調査業務委託（STEP2～4）」を共同発注予定

上下水道経営基盤交付金

- 上下水道事業の経営基盤の強化を図るため、各市町村の状況に応じて柔軟に活用できる交付金をR6年度に創設【市町村上下水道経営基盤強化交付金】
- 広域化・共同化や上下水道一体での取組については、広域的な視点で府が主体的に調査・検討を実施するための支援を実施【市町村上下水道経営基盤強化支援事業】
- 市町村上下水道経営基盤強化支援事業において、「上下水道リスクマネジメント事業」を令和7年度に創設

上下水道経営基盤強化交付金
(令和8年度)

市町村上下水道基盤強化支援事業

<府実施事業>

30,500千円

上下水道の広域化・共同化に係る取組や上下水道一体による事業を府が主体的に支援
(例：上下水道広域化・共同化支援事業、上下水道リスクマネジメント事業※等)

※令和7年度創設

市町村上下水道基盤強化交付金
<市町村実施事業（府財政支援）>

18,000千円

市町村の上下水道経営基盤強化に資する事業を財政支援
(例：上下水道未普及地域解消事業、計画策定、ICT技術導入、内水被害対策等)

4 危機対応に関する取組①

概 要

➤ 上下水道リスクマネジメント事業

<目 的>

「能登半島地震を受けて設置された国の委員会（上下水道地震対策検討委員会）での議論を踏まえ、市町村を跨がるような大規模災害に備え、地理的特徴や上下水道施設の耐震化状況等に応じた災害時の市町村上下水道における代替性・多重性の確保や受援体制の構築に資する取組について調査検討を行い、市町村上下水道での取組が推進するよう支援を行う

<内 容>

- 地理的特徴が同一のエリアや上下水道施設の被災時の復興の長期化が見込まれるエリアを優先的に調査検討し、災害対応力の強化を図る
- 半島という地域特性から大規模災害に対して脆弱な北部地域から検討
- 令和8年度からの調査検討に向けて、代替性・多重性の確保及び受援体制の構築に係る検討の進め方やイメージ等を整理

4 危機対応に関する取組②

概 要

➤ 上下水道リスクマネジメント会議

<目 的>

「地震対応に係る意見交換会（R6）」で得られた改善策等について情報共有や意見交換を行い、府及び市町村の危機管理の現状や地域の特性を踏まえた災害対応力の向上を目指す

<会 議>

● 開催日 R8.3.23

● 内 容

- ・ 能登半島地震での下水道の対応（石川県）
- ・ 能登半島地震での水道の対応（日本水道協会 石川県支部長）
- ・ 地震等緊急時対応の手引きの改訂（日本水道協会京都支部長）
- ・ 令和7年度日本水道協会京都府支部及び関西地方支部合同訓練（日本水道協会京都支部長）
- ・ 京都府上下水道リスクマネジメント業務



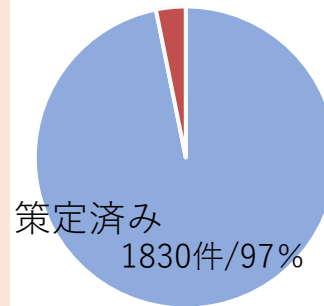
5 その他の取組

上下水道耐震化計画の策定状況

- ・上下水道耐震化計画とは、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するための計画
- ・上下水道耐震化計画を策定している水道事業者等は京都府全体の約93%（令和7年12月末現在）

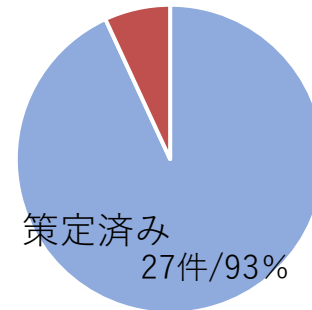
※未策定事業者についてはアセットマネジメント計画策定後に策定予定

未策定 60件/3%



全国

未策定 2件/7%



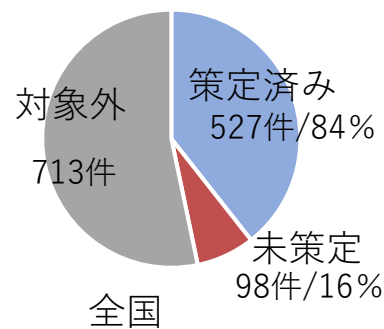
京都府

※簡易水道事業者は市町村単位で計上

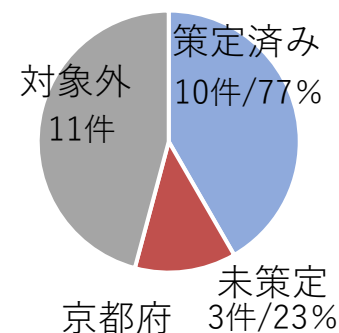
铸铁管の更新計画の策定状況

- ・令和7年4月30日に京都市で水道管の漏水事故が発生し、道路が冠水して、終日、国道1号が交通規制となるとともに、住居の浸水被害等が発生。
- ・令和7年6月27日付課長通知「铸铁管の更新計画の策定について」において、全国の水道事業者等に対して令和8年1月末までに铸铁管の更新計画の策定を依頼。
- ・京都府において、令和8年1月末で77%の事業者が計画策定済み。

※未策定事業者については令和8年度に策定予定。



全国



京都府

※策定率は対象外事業者を除く事業者に対する割合を示す
※計画策定の対象管路は、緊急輸送道路下の管路及び緊急輸送道路下以外に埋設されている基幹管路の铸铁管